



平成22年12月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成22年11月12日

上場取引所 大

上場会社名 フジコピアン株式会社

コード番号 7957 URL <http://www.fujicopian.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 赤城 貴太郎

問合せ先責任者 (役職名) 上級執行役員管理部長 (氏名) 近藤 喜章

四半期報告書提出予定日 平成22年11月15日

配当支払開始予定日 未定

TEL 06-6471-7071

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年12月期第3四半期の連結業績(平成22年1月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期第3四半期	7,924	29.1	457		333		226	
21年12月期第3四半期	6,138	21.1	377		352		474	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年12月期第3四半期	13.94	
21年12月期第3四半期	28.65	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年12月期第3四半期	15,766	8,398	53.3	519.36
21年12月期	14,858	8,301	55.9	507.93

(参考) 自己資本 22年12月期第3四半期 8,398百万円 21年12月期 8,301百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年12月期		0.00		4.00	4.00
22年12月期		0.00			
22年12月期 (予想)				4.00	4.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成22年12月期の連結業績予想(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,500	23.5	500		350		300		18.55

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他 (詳細は、[添付資料]P.3「その他」をご覧ください。)

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 社 (社名)、 除外 社 (社名)

(注)当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 無

(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

会計基準等の改正に伴う変更 無

以外の変更 無

(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年12月期3Q	17,894,877株	21年12月期	17,894,877株
-------------------	-----------	-------------	---------	-------------

期末自己株式数	22年12月期3Q	1,723,421株	21年12月期	1,551,091株
---------	-----------	------------	---------	------------

期中平均株式数(四半期累計)	22年12月期3Q	16,262,015株	21年12月期3Q	16,568,912株
----------------	-----------	-------------	-----------	-------------

四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法にもとづく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法にもとづく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報および将来の業績に影響をあたえる不確実な要因にかかる本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
【第3四半期連結累計期間】	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、前連結会計年度後半から景気の持ち直し傾向は継続したものの、不安定さを増した為替動向、中国との不安定な外交関係、依然として高い米国の失業率など先行き不透明ななかで推移しました。

このような環境のなか、当グループは主力製品であるバーコード用リボン、修正テープの拡販に努めるとともに、新規事業製品である機能性フィルムなどの市場の開拓に注力してまいりました。その結果、機能性フィルムをはじめ全体で売上高は伸張しました。

生産面におきましては、グループ全体でスピードとアクションを基本とし、生産革新活動を通じて徹底した効率化を進めるとともに、昨年導入した設備の活用により、新規事業の拡大を図ってまいりました。

この結果、連結売上高は、79億2千4百万円(前年同四半期比29.1%増)、営業利益4億5千7百万円(前年同四半期は営業損失3億7千7百万円)となりました。

経常損益においては、ユーロを主とした大幅な円高による為替差損の計上により、経常利益は3億3千3百万円(前年同四半期は経常損失3億5千2百万円)となり、四半期純利益は2億2千6百万円(前年同四半期は四半期純損失4億7千4百万円)となりました。

品目別売上高の状況は、次のとおりであります。

サーマルトランスファーメディアは、主力のバーコード用リボンを中心に拡販に努めた結果、国内では景気回復にともなう需要の回復、海外では在庫調整局面から脱したことによる受注増加により、全体では33億1千3百万円(前年同四半期比19.4%増)となりました。

インパクトリボンは、市場の縮小傾向が続く中、積極的な拡販と景気回復による需要の回復により、全体では12億3千2百万円(前年同四半期比18.0%増)となりました。

テープ類は、国内外で景気回復による需要の増加により、全体では15億6百万円(前年同四半期比27.6%増)となりました。

その他は、機能性フィルムほか新製品の拡販と当社製品の用途拡大が相まって、全体では18億6千2百万円(前年同四半期比65.2%増)となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本…………… 主力製品であるバーコード用リボン、修正テープ、機能性フィルムの拡販に注力する一方、新規事業製品への展開に取り組んだ結果、売上高は77億8千9百万円(前年同四半期比34.5%増)となりました。利益面では、受注の回復にともなう生産の効率化、新規設備の稼働率アップにより、営業利益4億6千6百万円(前年同四半期は営業損失3億8千3百万円)の計上となりました。

その他…………… 景気回復による需要の増加に支えられた結果、売上高は8億3千8百万円(前年同四半期比19.7%増)となり、利益面では、営業損失6百万円(前年同四半期は営業損失5千1百万円)の計上となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、157億6千6百万円(前連結会計年度末比6.1%増)と、前連結会計年度末に比べ9億8百万円の増加となりました。これは、主に借入の実行による現金及び預金の増加などによるものであります。

負債は、73億6千7百万円(前連結会計年度末比12.4%増)と、前連結会計年度末に比べ8億1千1百万円の増加となりました。これは、主に金融機関より長期借入の実行をしたことなどによるものであります。

純資産は、83億9千8百万円(前連結会計年度末比1.2%増)と、前連結会計年度末に比べ9千7百万円の増加となりました。これは、主に四半期純利益の計上などによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益の計上、減価償却費の内部留保などにより6億9千5百万円の収入となり、前年同四半期比では2億6千万円の収入の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出などがあり1億6千3百万円の支出となり、前年同四半期比では7億7千6百万円の支出の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、借入による資金調達などにより6億5千万円の収入となり、前年同四半期の4億1千8百万円の支出と比べ10億6千9百万円の増加となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当第3四半期連結会計期間末残高は、期首残高に比べ11億6千万円増加し、47億1千万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年12月期の業績予想につきましては、現時点では前回公表(平成22年8月10日)しました通期の業績予想から変更はしておりません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,820,537	3,561,457
受取手形及び売掛金	3,189,739	2,899,210
有価証券	170,222	68,634
商品及び製品	716,528	700,625
仕掛品	425,281	389,152
原材料及び貯蔵品	293,779	235,378
その他	114,964	239,585
貸倒引当金	△7,290	△2,879
流動資産合計	9,723,762	8,091,165
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,529,096	1,586,951
機械装置及び運搬具（純額）	1,526,645	1,703,828
土地	1,681,745	1,681,745
建設仮勘定	1,788	19,606
その他（純額）	166,858	189,211
有形固定資産合計	4,906,135	5,181,344
無形固定資産	1,778	4,688
投資その他の資産		
投資有価証券	700,822	985,331
その他	436,079	597,487
貸倒引当金	△1,887	△1,887
投資その他の資産合計	1,135,014	1,580,931
固定資産合計	6,042,927	6,766,964
資産合計	15,766,690	14,858,129

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,626,615	1,535,340
短期借入金	200,000	—
1年内返済予定の長期借入金	1,078,808	651,596
未払法人税等	17,500	14,526
賞与引当金	95,501	—
設備関係支払手形	40,616	121,574
その他	226,336	280,442
流動負債合計	3,285,377	2,603,479
固定負債		
長期借入金	3,260,000	3,145,409
退職給付引当金	667,140	637,462
役員退職慰労引当金	83,716	83,929
その他	71,614	86,296
固定負債合計	4,082,471	3,953,097
負債合計	7,367,848	6,556,576
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,791,796	4,791,796
資本剰余金	2,995,945	2,995,945
利益剰余金	1,005,452	844,184
自己株式	△275,145	△256,038
株主資本合計	8,518,049	8,375,887
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	56,279	68,687
為替換算調整勘定	△175,486	△143,021
評価・換算差額等合計	△119,207	△74,334
純資産合計	8,398,841	8,301,553
負債純資産合計	15,766,690	14,858,129

(2) 四半期連結損益計算書

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)
売上高	6,138,301	7,924,491
売上原価	4,949,079	5,818,422
売上総利益	1,189,221	2,106,068
販売費及び一般管理費	1,566,347	1,648,359
営業利益又は営業損失(△)	△377,125	457,709
営業外収益		
受取利息	17,079	11,831
受取配当金	13,598	11,352
為替差益	24,296	—
雑収入	25,858	25,563
営業外収益合計	80,834	48,747
営業外費用		
支払利息	52,982	54,794
為替差損	—	106,811
雑損失	3,137	11,539
営業外費用合計	56,119	173,145
経常利益又は経常損失(△)	△352,411	333,311
特別利益		
補助金収入	—	30,000
特別利益合計	—	30,000
特別損失		
固定資産廃棄損	15,848	—
固定資産圧縮損	—	30,000
投資有価証券評価損	—	69,310
たな卸資産評価損	12,489	—
減損損失	22,702	21,066
海外生産拠点再編損	50,081	—
お別れの会関連費用	15,277	—
特別損失合計	116,399	120,376
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△468,811	242,935
法人税等	5,828	16,291
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△474,639	226,643

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△468,811	242,935
減価償却費	398,135	439,067
減損損失	22,702	21,066
賞与引当金の増減額(△は減少)	88,449	95,501
退職給付引当金の増減額(△は減少)	44,441	29,751
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△1,058	△212
受取利息及び受取配当金	△30,678	△23,184
支払利息	52,982	54,794
補助金収入	—	△30,000
固定資産廃棄損	15,848	—
固定資産圧縮損	—	30,000
投資有価証券評価損益(△は益)	—	69,310
海外生産拠点再編損	50,081	—
お別れの会関連費用	15,277	—
売上債権の増減額(△は増加)	638,195	△301,370
たな卸資産の増減額(△は増加)	331,625	△132,666
仕入債務の増減額(△は減少)	△644,370	108,893
未払又は未収消費税等の増減額	37,245	37,073
その他	△25,888	94,909
小計	524,178	735,869
利息及び配当金の受取額	30,678	23,184
利息の支払額	△52,982	△54,794
海外生産拠点再編による支払額	△39,560	—
お別れの会関連費用の支払額	△15,277	—
法人税等の支払額	△11,982	△8,604
営業活動によるキャッシュ・フロー	435,054	695,654
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	189,438	48,200
定期預金の預入による支出	△400,259	△100,044
定期預金の払戻による収入	600,000	100,000
有形固定資産の取得による支出	△947,305	△331,978
投資有価証券の取得による支出	△369,307	△4,856
投資有価証券の売却による収入	—	250
投資有価証券の償還による収入	—	50,000
貸付けによる支出	△4,204	△394
貸付金の回収による収入	10,615	6,849
補助金の受取による収入	—	30,000
その他	△18,566	38,952
投資活動によるキャッシュ・フロー	△939,588	△163,021

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	200,000	200,000
長期借入れによる収入	—	1,000,000
長期借入金の返済による支出	△508,197	△458,197
リース債務の返済による支出	—	△6,661
自己株式の取得による支出	△43,435	△19,106
配当金の支払額	△67,393	△65,065
その他	97	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△418,928	650,969
現金及び現金同等物に係る換算差額	△8,725	△23,552
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△932,187	1,160,049
現金及び現金同等物の期首残高	4,737,815	3,550,144
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,805,627	4,710,193

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

① 事業の種類別セグメント情報

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日)

当グループは、インク製造技術、塗布技術を技術基盤とする各種情報機器用の印字記録媒体からなる単一セグメンテーションで事業活動を行っておりますので、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)

当グループは、インク製造技術、塗布技術を技術基盤とする各種情報機器用の印字記録媒体からなる単一セグメンテーションで事業活動を行っておりますので、記載を省略しております。

② 所在地別セグメント情報

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日)

	日本 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,456,809	681,492	6,138,301	—	6,138,301
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	334,668	18,810	353,478	(353,478)	—
計	5,791,478	700,302	6,491,780	(353,478)	6,138,301
営業損失(△)	△383,533	△51,763	△435,296	58,170	△377,125

(注) 1 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分の方法……地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国または地域……その他：中国、欧州、米国

2 会計処理基準に関する事項の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号)が適用されたこととともない、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下にもとづく簿価切下げの方法)により算定しております。

これにより、日本において当第3四半期連結累計期間の営業損失は39,668千円増加しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)

	日本 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	7,109,768	814,722	7,924,491	—	7,924,491
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	679,930	23,380	703,310	(703,310)	—
計	7,789,698	838,103	8,627,801	(703,310)	7,924,491
営業利益又は 営業損失(△)	466,560	△6,558	460,001	(2,292)	457,709

(注) 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分の方法……地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国または地域……その他：中国、欧州、米国

③ 海外売上高

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日)

	アジア	欧州	その他	計
I 海外売上高(千円)	878,208	529,345	293,767	1,701,320
II 連結売上高(千円)				6,138,301
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	14.3	8.6	4.8	27.7

(注) 1 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

2 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分の方法……地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国または地域……アジア：中国他

欧州：英国他

その他：米国他

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)

	アジア	欧州	その他	計
I 海外売上高(千円)	1,278,031	526,038	410,808	2,214,878
II 連結売上高(千円)				7,924,491
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	16.1	6.6	5.2	27.9

(注) 1 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

2 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分の方法……地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国または地域……アジア：中国他

欧州：英国他

その他：米国他

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。